

令和元年度

より良き学校教育は より良き学校事務から！

事務研要覧

京都市立学校事務研究会

要覧発行 事務研究会事務局

発行日 令和元年6月14日

京都市立学校事務研究会

会長 大村一弘

〒601-8047 京都市南区東九条下殿田町 56

京都市立凌風小中学校内

TEL 075-693-8222 FAX 075-691-9029

<http://www.edu.city.kyoto.jp/sogokyoiku/kenkyukai/jimuken/>

本研究会は、昭和23年「学校事務の内容が複雑多岐を極めてこれを組織的、系統的に処理をしなければ教育活動の円滑な進展を図ることができない現在に鑑み学校事務の在り方を探求するとともに専門的知識の啓培をめざして」発足しました。

昭和44年第1回全国公立小中学校事務研究大会が京都市で開催され、主管した本研究会はこの大会テーマであった「より良き教育はより良き学校事務から」をスローガンとし、今日もその理念のもと研究実践を続けています。

事業計画

全国的に働き方改革が進められている中で、学校におけるマネジメント機能を強化するために教育行政職である学校事務職員がその専門性を活かし、より主体的・積極的に学校経営に参画することが求められています。

学校事務職員を取り巻く状況が変わってきている中、豊かな夢のある学校づくり、子どもたちに夢を抱かせる学校教育の充実を図るために研究会活動を通じて、会員とともに学び続けていきます。

本研究会は、目指す学校事務職員像を明確にし、各部署・支部が連携しながら研究会活動を進めていきます。

目指す学校事務職員像

- 学校のマネジメントを推進する学校事務職員
- 教育行政職としての専門性を活かし実践していく学校事務職員
- 幅広い学校事務の領域と知見を持つ学校事務職員

活動方針

学校経営へ参画し、子どもたちの豊かな学びと育ちを支援する

新しい学校事務組織の在り方を探求する

自己の職能開発や学校事務職員の資質向上を推進する

各部活動方針

研究テーマをより具体的実践的に追求するために、各部署・局が連携して活動を進めています。

研究部

目指す学校事務職員像の具現化に向けて、どんなことを意識してどう取り組んでいけばよいかということを具体的に考えていきます。

教育行政職という立場で学校経営に参画し、財務運営を中心に教育環境の整備を図り、子どもたちの豊かな学びと育ちにつなげていくための実践・検証を深めていきます。

昨年度設定した4つの研究の柱に沿って、今年度も研究を深めていきます。

- ① 小中一貫教育
- ② 業務改善
- ③ リーダーの育成
- ④ 地域協働

研 修 部

事務職員が学校に必要な存在としての力量を高める研修の充実を図るとともに、教育行政職としての専門性を向上させる活動を行います。

- ① 各部局・教育委員会と連携を図り、学校教育を取り巻く状況を踏まえながら、学校現場のニーズや標準職務に即した実務の力を身につけるための研修会を開催します。
- ② 部会での討議（研修）を自校での実践に結びつけるため、各業務に関する法的根拠の研鑽など、学校事務職員としての専門性の向上を目指す取組を行います。
- ③ 若手事務職員の育成や、各自のキャリアに応じた力の育成と充実を図り、共に学び合える取組を行います。

事 務 局

庶務的事項、事業的事項、広報的事項、財務的事項についての事業を円滑に行うための活動をします。充実した研究会活動を推進するため、各部や各支部等の連絡・調整を図ります。また、関係機関や他府県の研究団体等との連携を図り、会員にタイムリーな情報を提供できるよう広報活動の充実に努めます。

対外活動の推進

- ・京都市立高等学校事務職員協会との交流
- ・他府県研究会との交流
- ・その他関係団体との交流
- ・京都市教育委員会関係課との連携
- ・第14回近畿地区公立小中学校事務研究大会
(大阪大会)分科会担当

支部会活動

研究会活動は幹事を中心とした支部会活動が基盤です。年間の研修・研究計画を基にさらなる支部会活動の活性化に向けて会員みんなの取組が必要です。

会員一人一人の力量を高め合い実践へと繋げる取組や支部間や管理職との合同研修の機会を増やし、知識や情報の共有・提供を行なうなど、工夫を凝らした支部研修を推進します。

各会議について

支部会…京都市の行政区別に支部（現在17支部）を設け、全会員が支部に属し様々な問題を討議し、テーマにもとづいた研究・研修や交流を行っています。

幹事会…支部から幹事を選出し、本部の議案、各支部より提案された事業について審議し、決定事項について支部へ伝達します。総会に次ぐ議決機関です。

部会・局会議…専門的事項の継続的推進のために研究部、研修部の各部と、また、研究会業務を処理するため事務局を設けています。

これらの会議を定期的で開催し、活動を進めています。

令和元年度 京都市立学校事務研究大会

期日 令和元年12月13日（金）

場所 京都市総合教育センター

令和元年度 企画委員

役職名	氏名	学校名	役職名	氏名	学校名
会長	大村一弘	凌風小中	研究部長	増田真由美	翔鸞小
副会長兼事務局長	松下健太郎	開晴小中	研究副部長	中川正人	新町小
副会長	木下珠紀	檜原中	研究副部長	山田亜希	大宅中
副会長	八木香苗	双ヶ丘中	研究副部長	小出理恵	二条城北小
副会長	奈良範子	桃山中	研修部長	宮崎桐子	西院小
事務局次長	榊本理恵	鳳徳小	研修副部長	佐藤隆彦	陵ヶ岡小
事務局次長	中村圭介	檜原小	研修副部長	村岡真湖	日野小
事務局次長	中嶋由里子	安井小			

監査委員	小椋ひとみ	葵小	監査委員	田中晴美	石田小
------	-------	----	------	------	-----

京都市立学校事務研究会沿革

昭和23年 4月	中学校事務研究会発足 橋本治雄氏 会長に就任。
昭和25年 4月	小学校事務研究会発足 水野正一氏 会長に就任。
昭和26年 5月	従来の小中学校事務研究会を発展的に解消し茲に 幼・小中学校(園)を一丸とした京都市立学校事務 研究会が結成され橋本治雄氏会長に就任。
昭和26年11月	本会がさきに編さんした「学校事務手 引」が学校事務の向上に寄与した功績により京都 市教育委員会から表彰を受けた。
昭和27年 4月	近畿並に全国公立学校事務職員協会に加入し全国 的に研究する機会を得るに至った。
昭和27年 5月	橋本治雄氏会長に再選。
昭和28年 5月	「学校事務手引改訂版」発行。
〃	橋本治雄氏会長に三選。
昭和29年 5月	水野正一氏会長に就任。
昭和30年 3月	「学校事務手引」第1回追録発行。
昭和30年 6月	田中五兵氏会長に就任。
昭和31年 5月	田中五兵氏会長に再選。
昭和32年 5月	田中五兵氏会長に三選。
昭和33年 5月	橋詰久夫氏会長に就任。
昭和33年 8月	全国小中学校事務職員研究協議会に加入。
昭和34年 1月	創立10周年記念式典挙行。
〃	「学校事務手引改訂版」発行。
昭和34年 3月	研究誌「事務の歩み」発行。
昭和34年 5月	橋詰久夫氏会長に再選。
昭和35年 3月	「小中学校に於ける学校事務について」発行、 関係諸官署及び府市会議員に配布。
昭和35年 5月	岡本功氏会長に就任。
昭和36年 6月	岡本功氏会長に再選。
昭和37年 6月	岡本功氏会長に三選。
昭和38年 3月	「研究紀要」発行。
昭和38年 6月	岡本功氏会長に四選。
昭和39年 4月	研究誌第2号発行。
昭和39年 6月	樋爪良紀氏会長に就任。
昭和39年12月	「給与の動き」発行。
昭和40年 3月	会則改正、選挙細則制定。
昭和40年 4月	研究誌第3号発行。
昭和40年 5月	樋爪良紀氏会長に再選。
昭和40年 8月	「ハンドブック」発行。
昭和41年 6月	慶弔規定廃止。
昭和41年12月	調査班発足。
昭和42年 7月	職務範囲の確立化について取組む。
昭和43年 5月	近畿公立小中学校連絡会発足。
〃	小林宗太郎氏会長に就任(任期3年)。
昭和43年 6月	会則改正。
〃	調査班、部に昇格。
昭和43年 8月	全国公立小中学校事務職員研究会発足。
昭和44年 2月	創立20周年記念式典挙行。
昭和44年 8月	第1回全国公立小中学校事務職員研究大会 (京都大会)を主管。
昭和45年 4月	小林宗太郎氏会長を辞任。
昭和45年 5月	豊田れい子氏会長に就任。
昭和46年 5月	豊田れい子氏会長に再選。
昭和49年 5月	樋爪良紀氏会長に就任。
昭和49年10月	「事務研要覧」作成。
昭和50年11月	意識調査実施。
昭和51年 6月	会則一部改正。
〃	研修班、部に昇格。
〃	文書改善委員会発足。
昭和52年 4月	樋爪良紀氏会長に再選。
昭和52年 6月	ファイリングシステム推進委員会発足。
昭和53年11月	初任者研修等の研修活動の功績により 京都市教育委員会から表彰を受ける。

昭和53年12月	創立30周年記念式典挙行。
〃	「学校事務ハンドブック」発行。
昭和55年 4月	樋爪良紀氏会長に三選。
昭和55年 6月	会則一部改正(副会長増員、相談役新設)。
昭和56年 7月	「研修の手引」発行。
昭和57年 2月	「ファイリングへの道しるべ」発行。
昭和57年11月	教員、管理職等アンケート実施。
昭和57年12月	講座選択研修会を初めて実施。
昭和58年 4月	樋爪良紀氏会長に四選。
昭和58年 6月	会則一部改正(事務局新設)。
昭和58年 7月	全事研大阪大会第4分科会「学校事務と 研修制度」担当。
昭和58年10月	職務内容明確化検討委員会発足。
昭和59年 4月	会長、京都市教育研究所員兼務。
昭和59年12月	事務職員給与国庫負担金削減問題で 府・市教育長及び小・中校長会へ陳情書 提出。
昭和61年 3月	職務内容明確化研究に関する答申。
昭和61年 5月	伊藤雅治氏会長に就任。
昭和61年11月	樋爪良紀相談役、京都市立永松記念教育 センター指導主事へ転出。
昭和62年 6月	会則一部改正(養護学校含)。
昭和63年12月	創立40周年記念式典挙行。
〃	「瓦ばん」発行。
平成 元年 4月	伊藤雅治氏会長に再選。
平成 元年 7月	全事研第21回奈良大会第3分科会担当 「情報センターをめざす事務室のあり方」
平成 2年 2月	「瓦ばん」追録発行。
〃	学校事務にかかわる「フロッピーディス ク」配布。
平成 2年 5月	職務内容の明確化の具体的な方策として 「校務分掌組織表」「職の指定」に取り組む。
平成 2年 6月	研修指導員設置される。
平成 2年 9月	近畿公立小中学校事務職員研究会(近事 研)発足。
平成 4年 2月	京都市立小・中・養護学校事務取扱規程 (案)作成。
平成 4年 5月	尾崎修二氏会長に就任。
平成 5年 6月	会則一部改正(会計)。
平成 5年 8月	第2回近畿地区公立小中学校研究大会 (京都市)を主管。
平成 6年 3月	尾崎修二氏会長を辞任。
平成 6年 4月	尾崎修二前会長、京都市立永松記念教育 センター指導主事へ転出。
平成 6年 5月	平山真澄氏会長に就任。
〃	「学校事務Q&A集」発行。
平成 7年 2月	「瓦ばん」追録発行。
平成 7年 4月	平山真澄氏会長に再選。
平成 7年 6月	〇A委員会(特別委員会)発足。
平成 8年 7月	近畿公立小中学校事務職員研究会夏期研修会 (京都市)を主管。
平成 8年11月	「職務内容の明確化と職の確立をめざして」 のアンケートを実施。
平成 9年 4月	「採用から退職までに関する事務手続」 研修冊子発行。
平成 9年 7月	全事研第29回大阪大会第3分科会担当 「21世紀へつなごう!情報センターと しての事務室をめざして」
平成10年 2月	「文書処理ソフト」(フロッピーディスク)配布。
平成10年 3月	職務内容の明確化と「職の確立」をめざし、 学校経理体制としての「経理部門の確立」 に向けて行政・校長会と意見交換を実施。
平成10年 5月	渡守美津代氏会長に就任。
平成10年 6月	会則一部改正(副部長定数、〇A委員会、 部に昇格)。
平成10年 9月	学校経理体制確立プロジェクト委員会 (特別委員会)発足。
〃	「学校運営費管理ソフト」(フロッピー ディスク)配布。
平成11年 1月	インターネット・ホームページ開設。

平成11年 2月	創立50周年記念研究大会を開催。50周年記念誌「研究の歩み」発行。	平成22年 6月	会則一部改正(総会)
平成11年 3月	「稟議制度の定着化と実務実践」研究冊子発行。	〃	「OA委員会のあゆみ」配布。
平成11年10月	永年にわたる研究実践活動の功績により京都市教育委員会から表彰を受ける。	平成22年 7月	組織改正委員会(臨時委員会)発足。
平成11年11月	「市費給与の基礎基本」研修冊子発行。	平成22年 9月	「旅費管理システムVer.8.37」(教職員給与課HPより)配布。
〃	「職務内容の明確化と職の指定をめざして」のアンケートを実施。	平成23年 2月	組織改正内容、会長へ答申。
平成11年12月	第1回京都市学校事務セミナー開催。	平成23年 5月	加藤一二三氏会長に就任。
平成12年 3月	「旅費事務」資料集(路程表)発行。	平成23年 6月	会則一部改正(運営機関:事務局事業・部名称・幹事、部員、大会委員選出)
平成12年 6月	「校務分掌表」における事務職員の位置付けのアンケートを実施。	〃	「身のまわりのパソコン帳票」ソフト・操作説明書(メール配信)配付。
平成12年10月	「旅費管理ソフト」(フロッピーディスク)配布。平成13年 2月「学校財務事務取扱要綱(案)」の提示。「研究の歩み・CD-ROM」作成配布。渡守美津代氏会長に再選。	平成23年11月	「支払調書の作成ver. 3」ソフト改良版・操作説明書(メール配信)配付。
平成13年 5月	会則一部改正(会長任期、副会長定数、改正手続)	平成24年 4月	「給食・預り金出納簿から決算報告書作成 ver. 2」ソフト改良版・操作説明書(メール配信)配付。
平成13年 6月	「予算委員会・校内研修会について」のアンケート実施。	平成25年 1月	「事例別事務処理ガイド」発行。(メール配信)
平成13年 8月	「旅費管理システム」バージョンアップ版Eメールにて配布。	平成25年 5月	大村一弘氏会長に就任。
平成14年 4月	「学校財務取扱要綱(案)」の再提示。	平成25年 6月	「就学援助事務についてのアンケート」実施。
平成14年 9月	第20回政令指定都市学校事務職員研究協議会主管。	平成26年 3月	「事務処理ナビ」発行。(メール配信)
平成14年11月	「学校預り金事務について」(教頭・事務職員)のアンケート実施。	平成26年 7月	第32回政令指定都市学校事務職員研究協議会定例会を京都市が主管。
平成15年 2月	渡守美津代氏会長に三選。	平成27年 5月	大村一弘氏会長に再選。
平成15年 5月	「学校財務取扱要綱(案)」を学校経理部会へ提出。	平成27年 5月	会則一部改正(運営機関:研究大会実行委員、運営委員廃止)
平成16年 1月	「教職員給与・旅費マニュアル」(CD-ROM)配布。	平成28年 5月	就学援助ソフト配布(メール配信)
平成16年 2月	第7回近畿地区公立小中学校学校事務研究大会(京都市)を主管。	平成29年 4月	「教職員で取り組む就学援助制度ハンドブック」を発行。(メール配信)
平成16年 8月	京都市教育委員会「京都市立学校財務事務取扱要綱」を制定。(平成16年11月29日制定,平成17年4月1日施行)	平成29年 5月	就学援助ソフト(バージョンアップ版)配布(メール配信)
平成16年11月	「預り金等のアンケート」実施。	平成29年 5月	大村一弘氏会長に三選。
平成17年 1月	加藤みのる氏会長に就任。	平成29年 5月	会則一部改正(幹事会)
平成17年 5月	全事研第37回兵庫大会第6分科会担当	平成29年 8月	第49回全国公立小中学校学校事務研究大会(京都市大会)を主管。
平成17年 7月	「輝ける未来をめざして」～明日の礎を築くのは事務職員～		第7分科会担当
平成18年 3月	「校内予算管理システム(新)」(財務会計システムHP)より配布。「旅費管理システム」(教職員給与課HPより)配布。	平成29年11月	「京から発信!つなげる力・つながる心」—京都方式の「学校間連携」と「地域とともにある学校づくり」—
平成19年 2月	「財務会計システムマニュアル」(CD-ROM)を配布。	平成30年 1月	第69回京都市教育功労者表彰を受ける。
平成19年 5月	加藤みのる氏会長に再選。	平成30年12月	「学校事務ハンドブック」を発行。(メール配信)
平成19年 6月	会則一部改正(会員学校)。		創立70周年記念研究大会開催。創立70周年記念誌発刊。
平成19年 8月	「旅費管理システム Ver.7.00」(教職員給与課HPより)配布。		「新・事務処理ナビ～はじめの一步～」発行。(冊子,メール配信)
平成20年 1月	「預り金・就学援助費・文書処理等のアンケート」実施。	令和元年 5月	大村一弘氏会長に四選。
平成20年 2月	「旅費管理システム Ver.8.00」(教職員給与課HPより)配布。		
平成20年 6月	会則一部改正(企画委員会、総会、幹事会、雑則)		
平成20年 7月	「旅費管理システム Ver.8.13」(教職員給与課HPより)配布。		
平成20年 8月	第9回近畿地区公立小中学校学校事務研究大会(和歌山大会)第2分科会担当		
平成21年 2月	「提案型の学校事務職員を目指して」～今、求められている学校事務職員とは～		
平成21年 3月	創立60周年記念研究大会開催。60周年記念誌「研究のあゆみ」発刊。		
平成21年 5月	「旅費管理システム Ver.8.26」(教職員給与課HPより)配布。		
平成21年10月	増田千恵子氏会長に就任。		
平成21年11月	「預り金システム導入後のアンケート」実施。		
平成22年 1月	研究実践活動の功績により京都市教育委員会から表彰を受ける。		
平成22年 2月	「退職手当請求システム・操作説明(新)」(教職員給与課HPより)配布。		
平成22年 4月	「校内予算管理システム Ver2.01」(財務会計システムHPより)配布。		
平成22年 4月	「旅費管理システム Ver8.30」(教職員給与課HPより)配布。		

